

陳 情 文 書 表

(保健福祉局)

受 理 番 号	4 8 0 8 ～ 4 8 3 0	受理年月日	令和 8 年 7 月 2 日
件 名	敬老乗車証制度の改善		
要 旨	高齢化社会における市民の宝が敬老乗車証制度である。半世紀以上にわたって利用されてきた同制度は、高齢者に敬老の意を表し、高齢者が様々な社会活動に参加し生きがいに役立てることを目的として創設された生きがい対策・福祉制度である。 2022年京都市は、財政困難を口実にして敬老乗車証制度の改悪（交付開始を70歳から段階的に75歳に、総所得700万円以上は不交付に、利用者負担金を3から4.5倍に）した。その結果、2025年10月の交付状況は、交付率30.88パーセントに激減した。従来の敬老乗車証の交付者数は最高時の2020年14万9,611人から8万6,815人へと6万3,000人、42パーセントも減らした。 京都市は、見直し後の利用状況や制度の認知度等の調査を2024年10月に行い、現行の制度のうち、負担金額については、適当であるの割合が最も高く、また市税負担については、現状を維持した方がよいの割合が最も高い等、全体としては、見直し後の制度内容について、一定の理解を得られていると結論付け、それらをもって、制度を2021年の基準に戻してほしいという市民の願いに全く応えようとはしていない。 しかし、負担金額への評価の質問は、従来の敬老乗車証の交付を受けた人にしか質問をしていない。申請対象者であるにもかかわらず、申請しなかった理由はあまりに高すぎるからである。しかも分割は認められず、これでは申請したくても申請できないという声があちこちから沸き起こった。もし、申請をしなかった人たちの評価も調べて加えるならば、適当（49パーセント）の割合が減るのは疑いのないところである。 また、今後、市民の皆様の税金での負担をどうしていくべきだと思ふかの質問では、参考として、令和 5 （2023）年度決算額からその現状として、負担金等12億円、税金38億円がアンケートに示されている。全体の制度対象者（72歳以上）の回答者2,662人のアンケート結果は、市税負担については、現状維持の割合が58.3パーセントと最も高くなっている。注目すべきなのは、減らした方がよいが16.9パーセントしかいなかったことである。現状維持・増やした方がよいの合計は68.0パーセントであり、減らした方がよいはその4分の1しかなく、大きな差が付いている。現状（すなわち、市がアンケート調査票の中で示した市税負担38億円）を維持した方がよいの割合が最も高い（58.3パーセント）ことが、更に25億円にまで削減する制度見直しを理解していることになぜつながらるのか、これこそ全く理解できない。 現在、私たちの生活は、とどまるところを知らない高物価、低年金、低所得、医療費の高騰、光熱費の高騰など苦しい事態である。京都市は、敬老乗車証制度改悪の口実に、財政困難、持続可能な制度にするためと言ってきたが、京都市財政は4年連続の黒字であり、制度の改善は可能と考える。高齢者が希望を持って生活していくうえで敬老乗車証は極めて貴重な制度である。高齢者の外出は地域経済にも貢献する。そして、地域公共交通の柱を成す市バス事業の経営を支えることにもなる。 ついでに、高齢者の生きがい対策・福祉制度である京都市敬老乗車証制度を以下のとおり改善し、本来の目的として利用できる制度にすることを願う。 1 利用者負担を2021年度基準にすること。 2 交付開始年齢を70歳にすること。 3 交付に当たっての所得制限は撤廃すること。		
陳 情 者			
回付委員会	環 境 福 祉 委 員 会		